

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122238	千葉県	鴨川市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状において、資源ごみ・可燃ごみの委託は、対象地域及び対象品目の拡大を促している状況であり、一般ごみの委託は、実施していない。長期には、資源物とのごみ処理広域化に向けた協議の中で、収集経路等についても検討予定している。	97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後民間委託の実施に向けて検討を行う。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後民間委託の実施に向けて検討を行う。	93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	公立学校(小学校及び中学校)のうち、専任職員は1校(1人)のみであり、関係校は全て臨時職員に任用し、効率化を進めている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	1	31.8%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	1	42.9%	38.2%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化により施設の利用状況は低下している。利用を促進するに資する中で、施設の更新が必要となる。ついでに更新を進め、更新後に指定管理者を導入している。	0	45.8%	63.9%
海水浴場	6	0	0.0%	現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	3	6.2%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	97.3%	66.7%
保養施設(保養所、登山の家等)	0	0			0	72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	50.8%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0	35.3%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	0	7.8%	3.2%
駐車場	7	1	14.3%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	0	25.7%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	24.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	1	13.9%	14.3%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	2	29.1%	11.5%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	12	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0	29.2%	45.2%
合宿所、研修所等(教育以外の用途)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	0	47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	62.3%	33.3%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容を継続して運営で管理している。	1	48.8%	54.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
予定時期	-	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
24.4%	0.0%

【参考】全国(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
○		○	

【参考】類似団体 全国(市区町村)

実施率	クラウド	単独クラウド
26.1%	99.6%	

【参考】類似団体 全国

実施率(類似団体)	単独クラウド
100.0%	84.0%

【参考】自治体クラウド 全国

実施率	単独クラウド
23.0%	38.3%

2019年9月で現在のサービスのリースが終了するため、2019年度又は2020年度にシステムを更新する予定であり、自治体クラウドに移行するに時間的に余裕がないため、クラウドへの準備期間として、まずはサーバーの仮想化を行う予定である。自治体クラウドの導入については、その次の2025年度の更新に向けて検討する予定である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】類似団体 全国(市区町村)

策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】類似団体 全国(市区町村)

作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体